

International Development Center of Japan  
**IDCJ 国際開発センター**

**日本流国際協力のアセット**  
**～人造り協力の貢献～**

日本は1954年に政府開発援助（ODA）を開始して以来、自身の戦後の経験と、その後のアジアでの国際協力の経験に基づき、「人造りが国造りの基本」との信念をもち、世界各地において人造り協力を行ってきた。今年6月に第5回アフリカ開発会議（TICAD V：The Fifth Tokyo International Conference on African Development）を控え、日本がこれまでに行ってきたアフリカに対する人造り協力の貢献を明らかにするため、JICA委託調査「アフリカ地域人造り協力の在り方に係る情報収集・確認調査」が実施された(注)。

そもそも「人造り」協力とは一体、何がどのような状況になることを目指した協力なのだろうか。「人造り」をそのまま英訳すればHuman Resources Developmentとなり、人材育成と言うことができる。しかしながら、本調査の事例案件として選定したケニア「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」、ザンビア「ザンビア大学獣医学部」、セネガル「セネガル日本職業訓練センター」、ウガンダ「ナカワ職業訓練校」の4案件どれも、単に人材育成を目指した案件ではなかった。これらの協力では、大学や職業訓練校をゼロから立上げ、建物や機材を整備し、理論のみではなく実践的技術を重視したカリキュラムや教材を開発し、教員や学校経営者を

養成し、国や地域を代表する組織に育て上げている。そうして築き上げられた組織は、各国において実践的な技術・スキルを身に付けた卒業生を輩出しているだけでなく、協力終了後も独自に発展を遂げて周辺諸国へも波及効果をもたらしている。

このような「人造り」協力のアウトカムは、長期にわたって日本人専門家が現地に滞在し、カウンターパートと協働し、辛苦を共にすることによってもたらされたものである。各国の関係者はJICAの協力を単なるプロジェクトとは捉えておらず、「苦難を共に乗り越え、学校や学部をゼロから立ち上げ、今日の姿を自分たちの手で築き上げた」という自負と誇りをもっている。彼らは日本型の技術や慣行をそのまま用いるのではなく、人造り協力で得た知識や経験から、現場や社会の実情を踏まえた適正技術や適正なシステムを生み出す工夫をしながら、成長につなげている。長期間の協力によって、技術だけでなく工夫を重ね、適正技術を生み出す「モノづくり」の精神も日本からアフリカへ受け継がれていた。つまり、日本の「人造り」協力は単に技術やスキルを習得した人材を育成することを目指したのではなく、「自国の開発において、自ら工夫し、適正技術や適切な解決策を生み出し、開発の担い手となる人材を育てること、さらにはそれら技術や解決策の活用、普及に必要な組織や制度をつくること」を目指してきたことが明らかとなった。個人のみならず組織や制度を含む能力開発の考え方は、近年のキャパシティ・ディベロップメント（CD）の概念に通じるものであり、日本はその協力開始当初から途上国のCDを念頭に置いてきたということになる。

日本とアフリカ、日本とアジアの間には、これまでの人造り協力によって人と人の豊かな信頼関係・人的ネットワークが築かれている。これは財政支援や単発的な箱モノプロジェクトのみでは得られない。日本流の国際協力なればこそ築くことのできた貴重なアセットである。こうした人的ネットワークや大学等の組織をアセットとして改めて認識し、今後はアフリカやアジア各地のアセットのネットワーク化を支援して学び合う機会を提供するなど、「無から有を生み出す」協力ではなく、「有からさらなる有を生み出す」協力に光が当てられるべきではないか。こうした日本とアジア、アフリカとの「知的回廊」を拡大することが、日本自身にとっても大きな実りをもたらすと考える。

（文責：国際開発センター研究員 菊池 美帆子）



調査の一環として実施した「人造り経験共有ワークショップ」。アフリカ、アジア13カ国の関係者がセネガル・ダカールに集まり、各国の経験を共有した

(注)本稿はJICAの委託を受け、株式会社国際開発センターと株式会社国際開発ジャーナル社が2012年3月から2013年1月にかけて実施した「アフリカ地域人造り協力の在り方に係る情報収集・確認調査」の最終報告書を基に執筆した。